

日新商事 | 7490

東証スタンダード

2026/3期Q3の営業利益は20百万円にとどまる

— 主力の石油関連事業は堅調だが、再生可能エネルギー関連事業が収益悪化

— 株式売却益5,077百万円を特別利益に計上

◆ 2026/3期Q3決算サマリー

日新商事(以下、同社)は2月10日に2026/3期Q3の決算を発表した(概要は下表のとおり)。主力の石油関連事業ではSS(サービスステーション)における販売数量の増加等により収益力が向上した。しかし再生可能エネルギー関連事業において、仕入価格上昇に伴うバイオマス燃料のPKS(パーム椰子殻)の収益性低下、自社のバイオマス燃料工場の投資費用計上でセグメント損失が嵩んだことにより、連結営業利益は前年同期比94.5%減の20百万円にとどまった。親株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)は株式会社日新のMBOに伴う株式売却益5,077百万円を計上したことにより、同1,545.6%増の4,316百万円となった。

◆ 2026/3期業績見通しに変更なし

昨年11月のQ2決算発表時に、上記の株式売却益を織り込んだ2026/3期通期の業績予想を修正したが、今回のQ3発表時点では予想を据え置いている。

◆ 株価インサイト

同社の株価の直近のピークは今年2月10日で、その後はそれよりも低い水準で推移している。これは、同日の2026/3期Q3決算発表で、同期の営業利益の大幅減益が影響しているものと思われる。主力事業の石油関連事業は増収増益で堅調に推移している。一方、再生可能エネルギー関連事業については、2023/3期以降、2026/3期Q3に至るまでセグメント利益の赤字が継続しており、この赤字脱出に期待がかかる状況である。

赤字が続く再生可能エネルギー関連事業については、PKSの収益性は正や太陽光発電所の復旧から、黒字転換への可能性が高まりつつある。加えて、株式売却益の使途も注目される。株主還元だけでなく、主力の石油関連事業を含めた新たな成長投資が具体的に示されることで、株価は新たな局面に移行されていくものとSIRでは考える。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	36,466	--	427	-39.0	674	-22.5	490	-62.9	73.34	20.0
2023/3期	38,897	6.7	640	49.7	952	41.3	286	-41.5	42.96	21.0
2024/3期	38,732	-0.4	506	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.0
2025/3期	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18	25.0
2026/3期(会予)	42,500	8.9	-100	--	200	-64.1	3,600	484.9	539.21	21.0
2025/3期Q3	29,216	-2.2	370	-34.9	557	-29.6	262	-45.2	39.29	--
2026/3期Q3	30,180	3.3	20	-94.5	321	-42.3	4,316	1545.6	646.48	--

出所：決算発表資料よりSIR作成

注1：2022/3期以降の売上高は、収益認識基準適用後の数値であり、2022/3期の売上高増減率を省略。

注2：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q3 Follow-up



every day is a new day.

注目点:

バイオマス発電燃料事業に注力している。今年5月、発電燃料の自社生産設備が稼働を開始した。ガソリンを中心とした燃料油事業から再生可能エネルギーを含めたエネルギー企業としての成長を図りつつある。

主要指標

株価(2/26)	1,330
昨年来高値(25/9/5)	1,430
昨年来安値(25/4/9)	821
10年間高値(25/9/5)	1,430
10年間安値(20/3/30)	699
発行済株式数(百万株)	7.6
時価総額(百万円)	10,108
企業価値(百万円)	9,381
株主資本比率(実績)	60.6%
26/3 PER(会予)	2.5x
25/3 PBR(実績)	0.34x
25/3 ROE(実績)	2.7%
26/3 DY(予想)	1.6%

株価チャート(直近1年間:日次)



出所：TradingView

アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp


本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末の免責事項をご覧ください。

業績動向

主力の石油関連事業は堅調だが、収益力が一時的に悪化

2026/3期Q3における連結ベースの主要数値は、売上高30,180百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益20百万円(同94.5%減)、経常利益321百万円(同42.3%減)、当期純利益4,316百万円(同1545.6%増)となった。当期純利益は、同社の源流企業である株式会社日新(以下、日新)がMBOを行ったことに伴い同社が保有していた日新株式の売却益5,077百万円を特別利益に計上、大幅な増益となった。

主力事業の石油関連事業は、直営部門における燃料油(ガソリン、軽油等)の販売数量増加やカーケア収益の拡大により、同セグメントでは増収増益となった。しかし、再生可能エネルギー関連事業セグメントは損失を計上している。これは、PKSの仕入価格上昇により収益が悪化したこと、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社が運営する太陽光発電所の設備損傷による発電停止の影響等が主因である。これらの結果、連結営業利益は大幅な減益となった。

連結経常利益は受取配当金や海外子会社で米ドルの対リングgit安による為替差益の発生により、営業外収支301百万円(前年同期は186百万円)となった。

以下に、セグメント(部門)別の業績の概要を示す。

石油関連事業

石油関連事業全体については、中核部門である直営部門において燃料油の販売数量増加および販売価格上昇を背景に、売上高は前年同期比2.8%増の27,582百万円となった。セグメント利益は、同部門でのレンタカーや洗車等のカーケア収益の増加が寄与し、同37.5%増の648百万円となった。

① 直営部門

SSを運営する直営部門では、燃料油の販売数量増加や販売価格上昇等により、売上高は同2.7%増の23,589百万円となった。同社は販売数量増加の要因を「昨年導入したアプリによる集客効果や夏場の需要増」とみている。

② 卸部門

ENEOS系列のSSに対する燃料油の卸売事業である。燃料油の販売数量減少等により、売上高は同2.5%減の189百万円となった。

③ 直需部門

法人向け燃料油の販売数量増加等により、売上高は同2.1%増の2,938百万円となった。

④ 産業資材部門

農業関連商品の販売増加等により、売上高は同18.1%増の665百万円となった。

⑤ その他部門

LPガスの輸入価格下落に連動した販売価格の低下等により、売上高は同6.7%減の200百万円となった。

再生可能エネルギー関連事業

PKSの販売増加等でセグメント売上高は同10.9%増の2,117百万円となった。しかしながら、①バイオマス燃料分野では、PKSの収益性悪化(仕入契約時の価格と販売時の市場価格のタイムラグに起因)および自社開設のバイオマス燃料工場稼働に伴う投資費用の計上、②太陽光発電分野では、連結子会社のNSM諏訪ソーラーエナジーが運営する太陽光発電所の設備損傷(昨年7月の落雷による)による発電停止、等により458百万円のセグメント損失を計上(前年同期は2百万円の利益)。なお、上記の太陽光発電設備はすでに復旧済みである。

PKS



不動産事業

賃貸マンションの稼働が堅調に推移したこと等により、売上高は同0.6%増の481百万円となった。セグメント利益は、修繕工事実施等の費用が発生したことにより、同10.4%減の242百万円となった。

2026/3期通期の業績予想は据え置き

同社は昨年11月のQ2決算発表と同時に、2026/3期通期の業績予想を修正した。修正概要については、SIR発行の[Q2フォローアップレポート](#)を参照。

セグメント・部門別の業績推移 (単位: 百万円)

(百万円、%)	2023/3期			2024/3期			2025/3期			2025/3期Q3			2026/3期Q3		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比									
売上高	38,897	6.7	100.0%	38,732	-0.4	100.0%	39,034	0.8	100.0%	29,216	-2.2	100.0%	30,180	3.3	100.0%
石油関連事業	35,494	6.7	91.3%	35,239	-0.7	91.0%	35,427	0.5	91.3%	26,828	-1.0	91.8%	27,582	2.8	91.4%
直営部門 (BtoC)	29,840	5.8	76.7%	30,122	0.9	77.8%	30,152	0.1	76.7%	22,979	-0.6	78.7%	23,589	2.7	78.2%
卸部門	374	52.4	1.0%	263	-29.6	0.7%	258	-2.1	1.0%	194	-2.2	0.7%	189	-2.5	0.6%
直需部門 (BtoB)	3,687	13.4	9.5%	3,700	0.3	9.6%	3,988	7.8	9.5%	2,877	-1.5	9.8%	2,938	2.1	9.7%
産業資材部門	1,255	-0.7	3.2%	856	-31.7	2.2%	711	-17.0	3.2%	562	-14.8	1.9%	665	18.1	2.2%
その他部門	337	5.3	0.9%	296	-12.2	0.8%	318	7.2	0.9%	214	11.0	0.7%	200	-6.7	0.7%
再生可能エネルギー関連事業	2,753	56.9	7.1%	2,838	3.1	7.3%	2,968	4.6	7.1%	1,909	-17.3	6.5%	2,117	10.9	7.0%
不動産事業	649	-1.0	1.7%	654	0.8	1.7%	638	-2.4	1.7%	478	-2.7	1.6%	481	0.6	1.6%
	利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}		
営業利益(セグメント利益)	640	49.7	1.6%	506	-20.9	1.3%	384	-24.0	1.6%	370	-34.9	1.3%	20	-94.5	0.1%
石油関連事業	742	58.1	2.1%	657	-11.4	1.9%	625	-4.9	2.1%	471	-17.2	1.8%	648	37.5	2.4%
再生可能エネルギー関連事業	-13		-0.5%	-70		-2.5%	-96		-0.5%	2		0.1%	-458		-21.7%
不動産事業	343	-5.4	52.9%	365	6.5	55.9%	354	-3.2	52.9%	270	-6.8	56.6%	242	-10.4	50.4%
調整額	-432			-446			-498			-374			-412		
経常利益	952	41.3	2.4%	752	-21.0	1.9%	556	-26.0	2.4%	557	-29.6	1.9%	321	-42.3	1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	286	-41.5	0.7%	297	3.6	0.8%	615	107.1	0.7%	262	-45.2	0.9%	4,316	1,545.6	14.3%

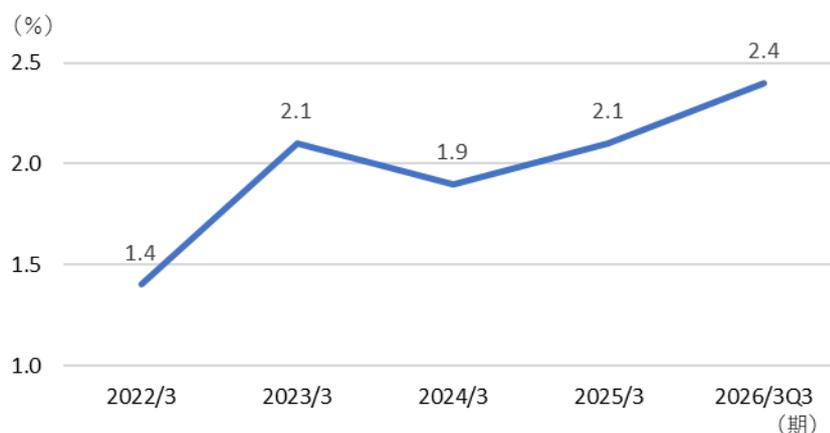
出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

注1：金額の単位未満は切り捨て

注2：セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率

注2：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

石油関連事業のセグメント利益率は改善傾向



出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

株式会社日新の 株式売却益

株式会社日新のMBOに伴い投資有価証券売却益5,077百万円を計上

同社の源流企業で東証プライム上場企業であった株式会社日新は、2025年5月12日、MBOを実施すると表明、その後TOB成立に伴い同年10月15日に上場廃止となった。日新の第3位株主（昨年3月末時点の保有株数890,200株）であった同社は、このMBO実施により日新株式の売却益が発生した。

同社はこの株式売却によって、2026/3期Q3の連結決算において投資有価証券売却益5,077百万円を計上した。この売却益は2026/3期の業績予想に織り込まれている。

売却益については一過性の利益としながらも、その用途について「今期だけでなく中長期的な視点も踏まえて、積極的な成長投資、財務健全性の維持・向上、適切な株主還元のバランスを総合的に勘案し検討する」と表明している。

SS2店舗を新たに 開設（トピックス）

2026年2月、SS2店舗を新設

同社は2026年2月、東京都下にSS2店舗を開設した。これによって、同社が運営するSSは54店舗となった。なお、同社にとってSS新設は2020年11月以来、5年3ヵ月ぶりである。

自動車のEV化、HV社の普及等でガソリン等の燃料需要が減少するなかで、SSは重要な交通インフラで国民生活にとって不可欠なことに変わりはなく、無店舗販売での代替も不可能である。こうした観点から、同社では「SSによる交通インフラの維持」を掲げながら、SS運営を推進していく方針である。

資源エネルギー庁が公表している「第7次エネルギー基本計画（2025年2月公表）」においても、「SSによる供給ネットワークの維持・強化」を掲げている。

第7次エネルギー基本計画（抜粋）

V. 2040年に向けた政策の方向性

5. 化石資源の確保／供給体制

（3）石油（備蓄／サービスステーション（SS）等を含む）

④ SSによる供給ネットワークの維持・強化

（ア）総論

SSは、給油や灯油の配送等を通じて国民生活や経済活動を支える重要かつ不可欠な社会インフラである。令和6年能登半島地震では、自身も被災しながらも、道路寸断により孤立状態にあった被災地内の緊急車両や病院・避難所等への燃料供給に貢献する等、地域の燃料供給を担うエッセンシャルワーカーとして活躍し、その重要性が再認識された。一方で、SSの多くは中小零細企業であり、乗用車の燃費向上等により石油製品の需要が減少する中、人手不足・後継者難、施設の老朽化等の課題も相まって、SS数も減少を続けており、平時のみならず災害時の「最後の砦」として地域を支えるSSネットワークの維持・強化に向けた取組の強化が喫緊の課題となっている。

出所：資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」

ガソリン暫定税率
廃止 (参考)

昨年12月末でガソリンの暫定税率廃止

ガソリン、軽油に課されていた上乗せ税率（いわゆる「暫定税率」）が廃止された。廃止日はガソリンが昨年12月31日、軽油が今年4月1日である。

暫定税率は1974年のオイルショック後に導入され、1979年までに廃止直前の水準に引き上げられた。なお、暫定税率廃止（ガソリンでは1リットルあたり25.1円）に伴う急激な店頭販売価格の低下を避けるために、昨年5月に開始された定額補助の支給単価について、昨年11月13日以降、支給単価を増額した。これは、暫定税率廃止時の店頭販売価格の下落幅を抑制させ、買い控えを抑制することが狙いである。

ガソリン、軽油に係る税率

(円/リットル)

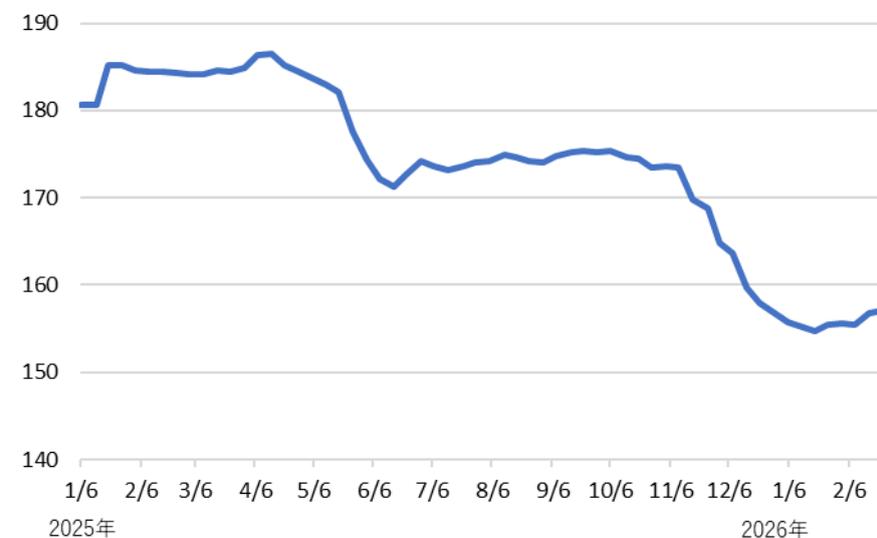
		ガソリン	軽油	
輸入原油	石油石炭税	2.8	2.8	
流通段階	揮発油税	本則	24.3	
		暫定税率	19.9	
	地方揮発油税 (地方税)	本則	4.4	
		暫定税率	5.2	
	軽油引取税 (地方税)	本則		15.0
		暫定税率		17.1
流通段階計		53.8	32.1	
		うち暫定税率	25.1	
消費段階	消費税	10%	10% ※	

※軽油購入時の消費税は、軽油引取税課税前の軽油本体価格に課税

出所：石油連盟の資料等よりSIR作成

レギュラーガソリン店頭販売価格(全国平均)

(円/リットル)



出所：石油情報センターの資料よりSIR作成

株価インサイト

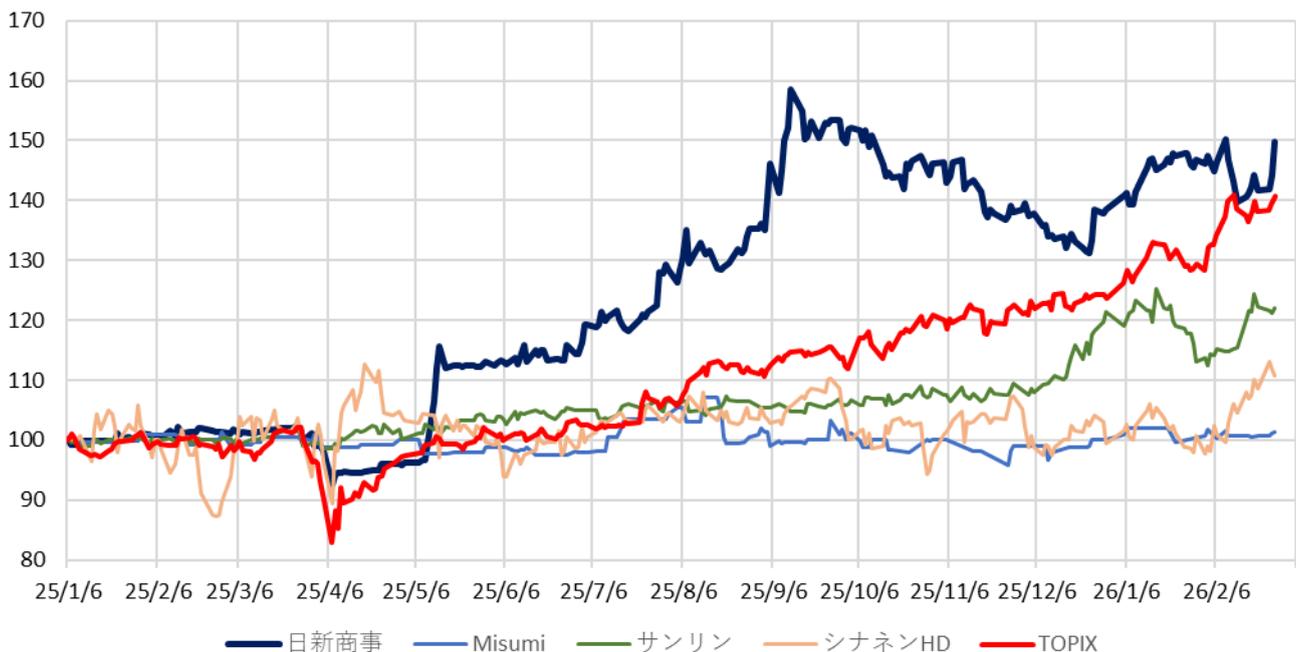
株価推移

同社株価の直近のピークは今年2月10日で、その後はそれよりも低い水準で推移している。これは、同日の2026/3期Q3決算発表で、同期の営業利益の大幅減益が影響しているものと思われる。主力事業の石油関連事業は増収増益で堅調に推移している。一方で、再生可能エネルギー関連事業については、2023/3期以降、2026/3期Q3に至るまでセグメント利益の赤字が継続しており、この赤字脱出に期待がかかる状況である。

再生可能エネルギー関連事業については、①PKSの売上は増加傾向であり、仕入と販売とのタイムラグに起因する収益性（販売価格と仕入価格との価格差）悪化は是正されてきていること、②設備の損傷を受けた太陽光発電所については、現在は復旧していること、から赤字から黒字転換（成長ドライバー）への可能性が高まりつつある。

加えて、株式売却益の使途も注目される。株主還元だけでなく、新たな成長投資へ向けた資金活用への期待がかかる。中期経営計画で重点施策とされる再生可能エネルギー関連事業の成長がみえてくることや、主力の石油関連事業についてもM&Aを含めた成長を高めるための具体的施策が示されることで、株価は新たな局面に移行されていくものとSIRでは考える。

日新商事および同業他社の株価指数推移(25/1/6終値= 100)



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーム／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp